事業番号　256

平成２４年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	インフラプロジェクト専門官会議	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度終了	担当課室	政策課	課長　飯島　俊郎
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－１　経済協力	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

「新成長戦略」における国家戦略プロジェクトの一環である「パッケージ型インフラ海外展開」推進に向け，重点圏の在外公館に指名されたインフラプロジェクト専門官を対象にインフラ関係の情報分析や政府関係機関との連携，政府内の議論の動向等について認識の共有をはかり，より円滑な業務の遂行に役立てるために開催するもの。

事業概要（5行程度以内。別添可）

「パッケージ型インフラ海外展開」の具体的対策として，主要国在外公館に指名したインフラプロジェクト専門官は，①インフラ需要や関係国・企業の動向等の情報収集及び調査・分析，②現地関係機関（JICA，JETRO，JBIC，JOGMEC等），進出日系企業及び現地商工会との緊密なネットワークの構築及び情報の集約，③現地政府関係機関への働きかけに関する調整，等を主たる業務としている。会議においては，パッケージ型インフラ海外展開について国内の動き等に関する情報の共有を図るとともに，地域の特性に応じた課題について特定地域内の在外公館インフラプロジェクト専門官が議論し，認識の共有を図る。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	12	－	－
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	－	－	12	－	－
執行額		－	－	1.6		
執行率（%）		－	－	14%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
会議開催を通じて政府内の連携や情報の共有を図る。 （在外公館からのインフラ関連情報の報告数）	成果実績	本数			4,007	－
	達成度	%			109	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実施回数	活動実績（当初見込み）	回			1回 （　3回　）	－ （　　）

単位当たりコスト　147千円（147千円／1公館）

算出根拠　1,619千円（23年度執行額）÷11公館＝147千円（1公館当たり）

平成24・25年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計	－	－	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当初はインフラ海外展開を推進するための会議を3回開催する予定であったが，震災直後，各国における輸入規制や日本への観光誘致に係る対策について迅速な対応が求められた。そのため，当初の計画を変更し，アジア地域の担当官を本邦に呼び，国内の関係者を交えて輸入規制や日本への観光誘致に係る対策について議論するための会議を開催したため，本省旅費が大幅に不用となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	最も安価な方途で担当官を呼び寄せて実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	震災のため当初予定されていた形態での開催とはならなかったが，我が国の経済外交を推進する上で適切な活動実績と評価。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	震災後，各国で日本産品に対する輸入規制や訪日観光客の減少等の風評被害に対処するため，本件会議を本邦で開催し，一同に会して国内関係者と在外関係者間で対策について議論することが優先された。そのため，当初予定していた3か所で「パッケージ型インフラ海外推進」に関する会議は開催することができなかったが，震災後の風評被害払拭のための対応を行う上ではやむを得なかった措置であったと思料。		

予算監視・効率化チームの所見

―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

―

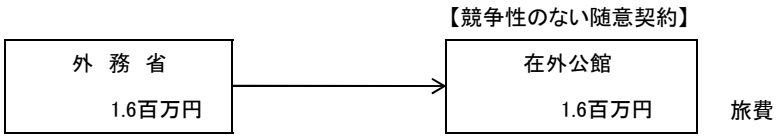
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-58

個別事業名：インフラプロジェクト専門官会議

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



個別事業名：インフラプロジェクト専門官会議

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	在外公館職員の旅費	1.6
計		2

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：インフラプロジェクト専門官会議

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	在タイ大使館員旅費	0.1		
2	個人B	在シンガポール大使館員旅費	0.1		
3	個人C	在米国大使館員旅費	0.5		
4	個人D	在ベトナム大使館員旅費	0.1		
5	個人E	在香港総領事館員旅費	0.1		
6	個人F	在豪州大使館員旅費	0.2		
7	個人G	在韓国大使館員旅費	0.1		
8	個人H	在マレーシア大使館員旅費	0.1		
9	個人I	在フィリピン大使館員旅費	0.1		
10	個人J	在中国大使館員旅費	0.1		
11	個人K	在インド大使館員旅費	0.2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					